

# 事業報告

自 2017年4月 1日  
至 2018年3月31日

当期の事業運営は、事業収入が11億2407万円で前期比1.4%の増加でした。支出面ではプロジェクトごとの採算性の向上や固定費の節減により、当期経常増減額は2620万円の黒字を計上しました。世論調査の受託額増加により、16年度に続き増収増益となりました。

## 1. 普及事業

「中央調査報」(No714~725)を毎月発行、関係先に配布しました。

調査事業への関心を高めるため、「人気スポーツ調査」と「パーソナル先端商品の利用状況調査」の調査研究結果をプレスリリースしました。

## 2. 受託事業

### (1) 受託調査

当期の受託調査の実施件数は、107件(前期118件)と前期より減少しました。世論調査は54件(同60件)、市場調査は26件(同30件)、オムニバス調査は27件(同28件)でした。

受託金額で見ると、世論調査は増収、市場調査とオムニバス調査は減収でしたが、世論調査の増額が全体を押し上げました。

### (2) 集計受託

集計受託の件数は29件(前期33件)でしたが、金額ではわずかに前期を上回りました。

### (3) 実施サンプル数

当期中に受託、実施した調査対象数は、個人、世帯、事業所を合わせて41万3千件と前期の46万9千件を下回りました。内訳は、調査員調査が21万8千件(前期21万件)と微増、郵送調査は大型調査がなくなったため18万3千件(同24万5千件)と大きく減少しました。一方、インターネットや電話などその他の調査は1万3千件(同1万4千件)とわずかに減少しています。

### 3. 実査ネットワーク

9支局で調査担当者の交代があり、新担当に対して本社研修を実施しました。また、大型の学術調査においては、全国6箇所の拠点で調査説明会を開き、クライアント立会いのもと本社職員を派遣しました。

期末現在の全国登録調査員数は775人(前期末779人)でほぼ変わりません。

### 4. 社内運営

常勤役職員の総数は期末現在33名で、前期より2名減となりました。職員の新規採用を抑制してきましたが、期中に複数の退職者が出たため、4年ぶりに募集をして2名の内定者を決めました。人材育成として、2011年から推奨している「専門統計調査士」の資格は、今期も1名が取得し、計12名となりました。

4月には、長年使用してきた事務用椅子86脚を入れ替えました。サーバー等の情報セキュリティをさらに強固なものとするため、前期から持ち越されていたUTM(統合脅威管理)の導入は、7月に完了しました。また、耐用年数を迎えているサーバーの入れ替えは、期中に実行することができませんでしたが、18年度中には確実に実現できる見通しです。

当社は公益法人制度改革により2012年に社団法人から一般社団法人に移行しましたが、移行時の公益目的財産は当期をもって費消し、支出計画より6年早く終了しました。

(了)